

本定例会は3月10日に招集され、
19日で審議等を終え閉会しました。
なお、行政報告及び各議案の主
な内容、議決結果は次のとおりで
す。



上村町長の行政報告

桜の便りと共に、新たな旅立ち
と出会い、夢と熱意が満ち溢れる時
候になってまいりました。

本日は、平成21年上島町議会第1
回定例会を招集いたしましたところ、

全員の出席をいただきまして誠にあ
りがとうございます。

12月定例議会後の主な行政活動は、
時間の関係上この場では別紙参考資
料添付とし、本日は今後の予算や政
策の方向性について報告致します。

3月は少しの寂しさと大きな喜び
が交差する卒業式が挙行され、岩城
では待望の給食センターが竣工致し
ます。

また、補正予算に計上している定
額給付金事業、子育て応援特別手当
事業、地域活性化・生活対策臨時交
付金事業や岩城鳩岡住宅新築事業な
ど、早急に対応しなければならぬ
施策が控えています。

新年度には健やかに成長された子
供達の入学式をはじめとする、毎年
の恒例行事以外に、「愛媛県植樹祭」
「しまなみ街道10周年記念事業」「愛
媛マングラインパイレーツ公式戦」「か
みじま音楽祭」「NHKラジオ公開
番組」など、上島町を広くPRする
事業を計画しており、町職員は今ま
で以上にメリハリをつけた行政運営
に努めなければなりません。

今後は、日常の行政事務と共に
「愛と音楽と笑顔」を包括した「物
語」を描きながら各種業務に臨み、
上島町を「島と海と花」で代表され
る「世界に誇れるふるさと」にする
ため、職員と共に全力を尽くしてま
いりますので、議会をはじめ町民の
皆様のご理解とご協力を賜りますよ
うお願い申し上げます。

さて、昨年9月の米証券大手リー
マン・ブラザーズの破綻に端を発し
た世界的な金融危機は、日本の実経
済に大きな打撃を与えています。

現在、政府は雇用・生活の下支え
や中小企業の資金繰り支援をはじめ、
各種の経済対策を盛り込んだ「生活
防衛のための大胆な実行予算」を組
む必要に迫られ、国民生活と日本経
済を守る観点から、「当面は景気対
策」、「中期的には財政再建」、「中長
期的には改革による経済成長」の3
段階で、経済財政政策を進める計画
としています。

具体的には、当面の景気対策の観
点から、平成20年度第一次補正予
算、第二次補正予算、21年度予算
と、切れ目なく連続的に施策を実行
し、状況に応じて果敢な対応を機動
的かつ弾力的に行うことを、国家予
算の基本的考え方としています。

追加経済対策として、地方自治体
が社会資本整備などに使える「地域
活性化・生活対策臨時交付金」を6
000億円計上し、今年度新たに設
けられた地方交付税の「地方再生対
策費」の算定額を基本に、財政力指
数や地域経済の疲弊状況を加味して
配分を決める方針を示しました。算
定では離島や過疎地などの条件不利
地域にも配慮し、地域活性化に役立
つインフラ整備などの実施計画を策
定した自治体に交付することになっ
ています。

上島町の「地域活性化・生活対策

臨時交付金」の要望額上限は、国か
ら2億6986万1千円が示され、
要望内容については国の補正予算案
成立後2週間以内の計画提出という
厳しい日程の中、上島町の知恵と熱
意、力量と意欲が試されています。

総額2兆円の定額給付金事業につ
いては、上島町においても1億38
00万円を予算計上しております。
コンピュータのソフト改修の関係
上、申請受付開始は3月21日から、
申し込み期限については受付開始日
から6ヶ月以内、支給開始は3月下
旬と予定しています。

政府の平成21年度予算一般会計総
額は前年度当初比6.6%増(5兆
4867億円増)の88兆5480
億円と過去最大に膨らんでいます。が、
歳入は「霞ヶ関の埋蔵金」といわれ
る特別会計の積立金や借金に依存し
ており、財政は一段と悪化する方向
に進んでいます。

一般会計の中で、生活防衛のため
の緊急対策に基づき、地方交付税を
自治体の雇用創出対策などに充てる
ため1兆円を特別加算し、出口ペー
スで2.7%(4141億円)増の
15兆8202億円を確保、4000
億円以上の増額は平成12年以来9年
ぶりとなっています。景気後退で交
付税原資となる国税5税が大幅に減
る中、麻生首相の指示に基づき地方
財政計画の歳出・歳入に別枠で1兆
円を積み増した結果、臨時財政対策
債は財源不足を埋めるため、81

7%増の5兆1486億円。実質交付税総額は15.0%増の20兆9688億円となり、平成16年度並の水準に戻ります。

1兆円の増額分のうち5000億円は新設する「地域雇用創出推進費」に充て、雇用情勢の厳しい自治体に重点配分することで、雇用創出につながる事業に活用することとし、平成22年度も措置されます。残る5000億円は①一般行政費における地域活性化対策の増額②公立病院への地財措置拡充など医療・少子化対策③金融市場の混乱を踏まえた地方債の償還期限見直しに伴う公債費積み増しに充てることになります。

上島町の地域雇用創出推進費は、1億4600万円との国の試算であり、ここでも地方自治体の能力が試されています。

上島町の平成21年度普通交付税は、辺地債等の償還完了に伴う算入額の減や臨時財政対策債の増はあるものの、21年度から創設される地域雇用創出推進費などにより、20年度普通交付税決定額29億1320万円より約6700万円増額の29億8000万を見込み、当初予算として見込み額の9割を計上しています。

麻生首相は当初、平成21年度から道路特定財源を一般財源化する際に、地方が自由に使える財源として交付税を1兆円配分する考えを示しました。しかし、自民党PTは、何にでも使える財源に変えれば納税者など

から暫定税率に対する理解を得られないことなどを理由に、約7000億円の臨時交付金に代えて、道路整備を中心とする公共事業に用途を限った1兆円規模の「地域活力基盤創造交付金」（仮称）を創設する方針を決めました。

対象は都道府県と市町村で、補助割合は現在ある道路整備向けの交付金と同じであり、交付金を自治体を受け取るためには、道路整備事業と関連する事業の実施計画を作成、国交省に提出する必要があります。この交付金も提案が無ければ予算措置は成されない、地方自治体の能力と企画力を問われる予算であり、以前のように一律に地方自治体に配分される補助金とは意を異にしています。

平成21年度補正予算として、昨年8月の総合経済対策、10月の追加経済対策（生活対策）、12月の生活防衛緊急対策の「3段ロケット」の事業規模合計75兆円（真水12兆円）を大きく上回る、大規模な追加経済対策を実施し、その事業規模は「真水」と呼ばれる財政支出15兆から20兆円を含む100兆円超を想定しており、対策を実施するための編成、成立の時期は、慎重に判断される模様です。追加経済対策においては、雇用面も考慮し公共事業を大幅に増やす方針であり、政策減税や地球温暖化対策を景気浮揚に結び付ける日本版「グリーン・ニューディール」構想も盛り込む方向になっており、上

島町は適宜迅速に対応できる準備を、常に整えておかねばなりません。

また、愛媛県の平成21年度一般会計当初予算は8年連続のマイナスであり、予算編成段階で287億円に達した財源不足に対応し、歳入確保や歳出抑制を進め、101億円の不足分については財源対策用基金の取り崩しや特定目的基金の緊急避難的な繰り入れで対応することになっています。財政構造改革目標年度の平成21年度に200億円近くまで積み上げるはずだった財源対策用基金は逆に残高20億円とほぼ底をつく中、県当初予算案「新しい地方自治の確立（市町の自立支援）」として、上島架橋整備事業費は9億409万円という大型予算で計上されており、弱い地域に適切な対応と細かい心配りをしていた加戸県政に、重ねて敬意を表し感謝を申し上げます。

愛媛県は先月、「財政健全化法が示す早期健全化や財政再生の両基準に達する市町はなく、全国的にみて手堅く財政運営している」と健全性を発表しました。上島町は、単年度ではなく中長期的な計画を作成した上で、財政運営を行っており、健全化判断比率が県内20市町の中でも上位の数字を示しているように、近年有効かつ効率的な政策と予算編成の効果が出ています。

上島町の平成20年度当初予算編成時には12億7000万円もの財源不足が生じましたが、21年度の当初予

算においても6億4000万円の基金繰り入れを余儀なくされております。その要因は、歳入全体に占める割合10.3%という町税の少なさ等があげられ、基金繰入金を除いた実質の自主財源の割合は19.9%にすぎず、国や県に依存している体質に変わりはありません。

ただ、補正予算に計上しているように、法人住民税が大幅に伸びており、平成21年度においても対前年度比20.4%増となっています。これは、造船振興計画等による造船関連企業の活動によるもので、引き続き造船振興に対する行政の側面支援が、上島町の産業振興に大きな効果をもたらすものと考えています。

支出においては、上島町にとって重要な施設整備である立石港整備事業・町道改良事業、産業振興のための水産漁港施設整備事業、防災行政無線屋外放送設備工事あるいは、まちづくり懇談会による地区要望の予算化を行いました。また、「地域活性化・生活対策臨時交付金」による新年度施策前倒しにより、一般会計当初予算案は前年度比6.3%の減となりました。

具体的には、行政改革大綱や集中改革プランに掲げた職員削減による人件費の抑制を継続し、19年度の決算状況による経常的な物件費等の原則5%削減等、経費の効率化や積極的な節減に努めた編成としています。使用料や公共交通機関の運賃が財

各議案の主な内容及び議決結果

条例議案

源となっている特別会計の多くは、一般会計からの繰り入れを行わなければ経営が成り立たないのが現状であり、町民の皆様からお預かりしたお金で赤字部分を補填しています。結局、町民の皆様がお金を負担していることに変わりはなく、今後は一般会計からの繰り出しを極力減らし、受益者負担の原則を遵守することが不可欠です。

次の世代に大きな負担を残さない為、弱い立場の人達に支援を行う為にも、団体補助金の適正化や手数料、使用料等の見直しが必要です。そして、より良い上島町を作り、国からの要求に的確に対応する為にも、行政組織の抜本的な改革が必要です。

今後1年間をかけて、町民の皆様にとって最大の効果をもたらし、職員的能力を最大限に引き出す行政組織改革を実施しますので、町民の皆様のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

日本の黎明期に重要な役割を果たした、高杉晋作は「おもしろきこともなき世を おもしろく」という句を残しています。殺伐とした現在と重なる「上の句」であり、日本を俯瞰してみることが出来る田舎が、必ずや見直される日が来ることを信じて、私は高杉晋作が次の世代に伝えようとした意志を、私達に委ねられた課題として、上島町民の皆様と共に「下の句」を作り上げたいと考えています。

■外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇に関する条例

職員が国際貢献活動等に参加する際に、給与等の処遇を定めることにより、参加促進が図られるよう、条例を制定する必要があるため。

―原案可決―

■上島町介護従事者処遇改善臨時特例基金条例

介護保険の適正かつ円滑な実施を図るため、新たな基金を設置する必要があるため。

―原案可決―

■上島町CATV放送施設条例の一部を改正する条例

上島町CATVの施設変更及び業務区域を拡張するため、関係規定を整備する必要があるため。

―原案可決―

■上島町職員の自己啓発等休業に関する条例の一部を改正する条例

国家公務員の自己啓発等休業に関する法律の改正に伴い、関係規定を整備する必要があるため。

―原案可決―

■上島町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法律の改正に伴い、関係規定を整備する必要があるため。

定を整備する必要があるため。

―原案可決―

■上島町職員の育児休暇等に関する条例の一部を改正する条例

国家公務員の育児休業等に関する法律の改正に伴い、関係規定を整備する必要があるため。

―原案可決―

■上島町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法律の改正に伴い、関係規定を整備する必要があるため。

―原案可決―

■単純な労務に雇用される職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例

一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法律の改正に伴い、関係規定を整備する必要があるため。

―原案可決―

■上島町介護保険条例の一部を改正する条例

介護保険事業の適正な運営を図るため、関係規定を改正する必要があるため。

―原案可決―

■上島町斎場条例の一部を改正する条例

高井神火葬場を廃止する必要があるため。

―原案可決―

■上島町生名船舶使用料条例の一部を改正する条例

生名船舶事業の経営改善を図るため、運賃改定を行う必要があるため。

―原案可決―

補正予算議案

■平成20年度上島町一般会計・特別会計(12会計) 補正予算《全13議案》

■一般会計

【補正額】 8億9800万円

【総額】 79億2580万円

■特別会計

国民健康保険	補正額	▲8000万円
	総額	11億7500万円
老人保健	補正額	▲710万円
	総額	1億2430万円
後期高齢者医療	補正額	▲1150万円
	総額	1億2450万円
公共水道	補正額	▲1670万円
	総額	5億9030万円
CATV	補正額	▲40万円
	総額	12億970万円
農業集落排水	補正額	▲560万円
	総額	8640万円

介護保険	補正額	▲780万円
	総額	6億1420万円
介護サービス	補正額	内容変更のみ
	総額	7030万円
浄化槽	補正額	▲2030万円
	総額	3510万円
魚島船舶	補正額	▲170万円
	総額	1億4480万円
特別養護老人ホーム	補正額	700万円
	総額	2億4570万円
上水道(収益)	補正額	663.3万円
	総額	2億1160万円
上水道(費用)	補正額	170万円
	総額	1億9270万円

―原案可決―

その他議案

●工事請負契約の締結について
立石港整備事業(浮桟橋) 工事

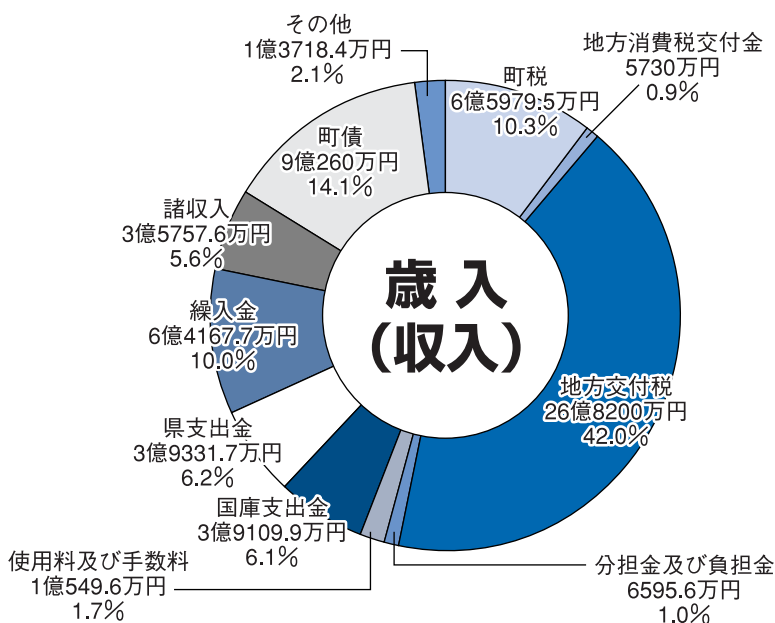
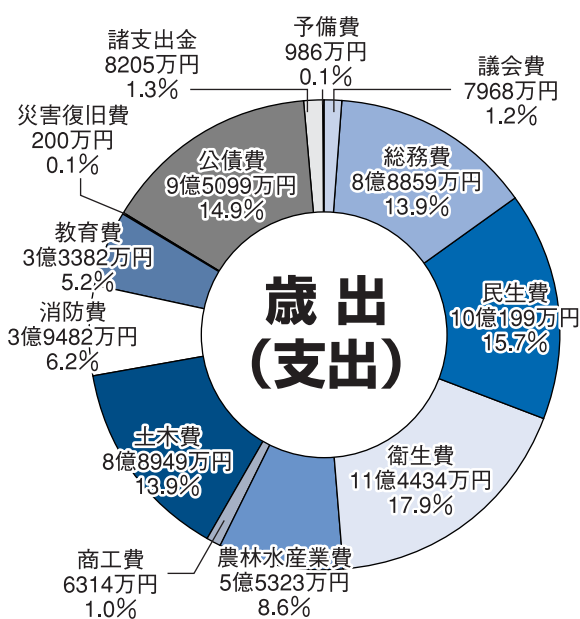
- 【契約方法】 指名競争入札
 【契約金額】 1億7220万円
 【契約の相手方】 高松市亀井町5番地1
 三井造船株式会社四国支店
 支店長 荒井 哲也
 可 決
- 【工事請負契約の締結について】
 ●旧佐島小学校改修（集落活性化推進事業）工事
 【契約方法】 指名競争入札
 【契約金額】 8274万円
 【契約の相手方】 今治市南宝来町三丁目4の5
 株式会社 河上工務店
 代表取締役 河上 亮一
 可 決
- 人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて
 【住所】 上島町岩城3654番地
 【氏名】 半田 杉夫
 【生年月日】 昭和18年7月31日
 適 任
- 公有水面埋立の諮問に対する答申について
 【埋立位置】 上島町生名2041番から同町生名1885番2までの地先公有水面
 【埋立面積】 453.18平方メートル
 【埋立用の用途】 埠頭用地384.95平方メートル
 護岸用地68.23平方メートル
 【埋立に関する工事の施工期間】（着工）免許の日から6月以内

前記のとおり、平成21年第1回上島町議会定例会において、一般会計予算（町の主な収入・支出を総合的に管理する会計）と国民健康保険事業会計など18の特別会計予算（特定の事業を特定の資金で運用する会計）が可決成立しました。

ここでは、特に町民の皆さんの生活に関連の深い一般会計の内訳等をお知らせします。

平成21年度予算総合計 100億6830万円

一般会計 63億9400万円



- 歳入（収入）用語
- 町税：町民のみなどから納めていただいている税金。（町民税・固定資産税・軽自動車税・タバコ税など）
- 地方交付税：国から交付され町の施策等のために自由に使えるお金。
- 分担金及び負担金：海光園負担金、保育所負担金、健康診査負担金など。
- 使用料及び手数料：集会所・港湾・体育館等の使用料、住民票の写しや印鑑登録証明の発行手数料など。
- 国庫支出金：町が行う事業のうち、国が公益性を認め、その事業を実施するために国から町に交付されるお金。
- 県支出金：町が行う事業に対して県から交付される、使い道が決められているお金。
- 繰入金：町の貯金（基金）を下ろしたお金や、一般会計と特別会計など会計間における現金の移動のこと。
- 町債：たくさんのお金が必要な事業の財源をあつめるための「借金」です。

歳出（支出）用語

■ 議会費：議会活動に要する経費。

■ 総務費：人事、企画、財政、戸籍、統計や交通安全など、他部門に分類されない事業に要する経費。

■ 民生費：障害者福祉、児童福祉、高齢者福祉、生活保護、福祉医療、国民年金などの事業に要する経費。

■ 衛生費：成人老人保健、母子保健、廃棄物処理、上・下水道、診療所などの事業に要する経費。

■ 農林水産業費：農業振興の事業に要する経費。

■ 商工費：商工業振興、観光振興などの事業に要する経費。

■ 土木費：道路、公園や区画整理などの事業に要する経費。

■ 消防費：火災、救急、風水害、地震などの事業に要する経費。

■ 教育費：学習教育、生涯学習、スポーツ振興などの事業に要する経費。

■ 災害復旧費：災害復旧工事などの経費。

■ 公債費：町債（町の借金）を返済する元利償還金（元金と利子）と一時的な借入をした場合の支払利息のこと。

■ 諸支出金：基金への積立金など。

■ 予備費：緊急を要する場合などの予算外の支出や予算超過の支出にあてるための経費。

特別会計等 36億7430万円

会 計	予 算 額	会 計	予 算 額	会 計	予 算 額
国民健康保険	12億4200万円	公共下水道	4億7600万円	浄化槽	2600万円
国保診療所	6250万円	簡易水道	4470万円	生名船舶	1億2840万円
へき地出張診療所	700万円	C A T V	6730万円	魚島船舶	1億4700万円
住宅新築資金等貸付	140万円	農業集落排水	8200万円	ふ頭用地	290万円
老人保健	150万円	介護保険	6億3400万円	特別養護老人ホーム	2億3200万円
後期高齢者医療	1億4600万円	介護サービス	3370万円	上水道	3億3990万円

平成21年度 主要工事箇所

